

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

北電テクノサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	3,003,469	【流動負債】	767,693
現金及び預金	77,095	買掛金	920
受取手形	28,677	工事未払金	621,624
完成工事未収入金	1,088,187	リース債務	7,173
未成工事支出金	27,607	未払金	2,638
短期貸付金	1,672,932	未払費用	30,827
前払費用	141	未払法人税等	24,480
繰延税金資産	103,468	預り金	9,118
その他	5,638	その他	70,910
貸倒引当金	△278		
【固定資産】	517,914	【固定負債】	454,842
(有形固定資産)	(333,666)	リース債務	9,196
建物	167,322	退職給付引当金	440,715
構築物	2,951	役員退任慰労引当金	4,930
機械装置	110,982		
工具及び器具	28,273		
備品	9,153	負債合計	1,222,535
リース資産	14,983		
(無形固定資産)	(5,132)	(純資産の部)	
電話加入権	5,132	【株主資本】	2,298,847
(投資その他の資産)	(179,114)	(資本金)	(50,000)
投資有価証券	455	(利益剰余金)	(2,248,847)
繰延税金資産	158,040	利益準備金	12,500
その他	20,619	その他利益剰余金	2,236,347
		別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	2,086,347
		純資産合計	2,298,847
資産合計	3,521,383	負債及び純資産合計	3,521,383

(注) 千円未満切捨表示。

個別注記表

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 時価のない其他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。
- ②たな卸資産(貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
- ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- ③役員退任慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税及び地方消費税 税抜方式によっている。
の会計処理

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月29日 定時株主総会決議

①配当金の総額	143,007,500 円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	286,015 円
④基準日	平成28年3月31日
⑤効力発生日	平成28年7月29日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月開催予定の定時株主総会において決議予定

①配当金の総額	108,176,000 円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	216,352 円
④基準日	平成29年3月31日
⑤効力発生日	平成29年7月31日

3. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。